

担 当 課	担 当	担当者	連絡先
(公財) 岐阜県産業経済振興センター	調査広報担当	瀬 瀬	058-277-1085

令和 7 年 9 月 25 日

価格転嫁に関する特別調査

県内企業の価格転嫁に関する特別調査を、岐阜県景況調査（2025 年 7－9 月期実績、2025 年 10－12 月期見通し）に併せて実施した。

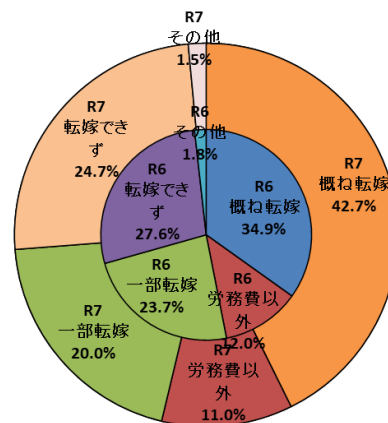
《結果概要》

※ 企業数は有効回答があった企業数にて表示

県内企業の価格転嫁状況

※ 回答企業のうち 42.7% が概ね転嫁できていると回答

- 回答企業 534 社のうち「概ね転嫁できている」との回答は 228 社 42.7% であった。逆に「転嫁できていない」との回答は 132 社 24.7% だった。前回調査時（令和 6 年 9 月）と比べ、転嫁割合が 7.8 ポイント上昇した。



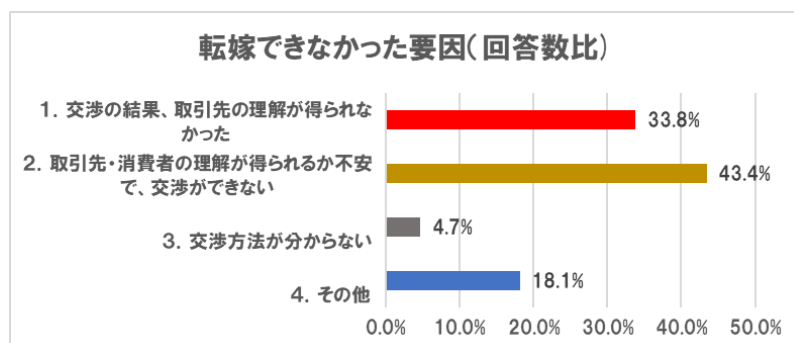
1. 価格転嫁の状況

※ 概ね転嫁できているとの回答が最も多い

- 「概ね転嫁できている」が 4 割強の 42.7% で「労務費以外は概ね転嫁できている」と合わせても 53.7% と過半数を超えた。「転嫁できていない」は 24.7% で「労務費以外は一部だけ転嫁できている」（20.0%）と合わせると十分に転嫁できていないという回答は 44.7% となった。

2. 価格転嫁が十分でない要因（複数回答可）

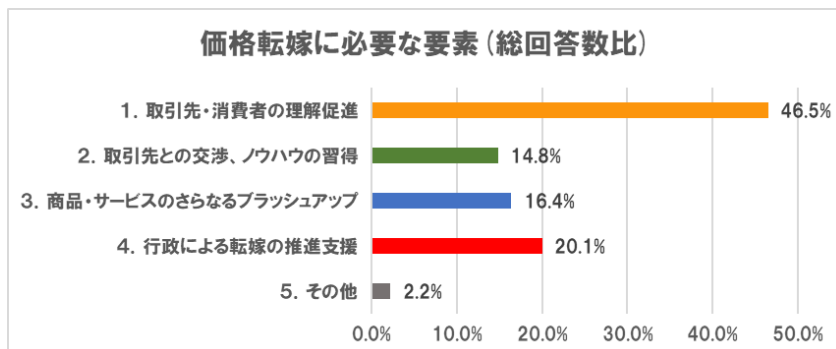
※ 「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」という回答が最も多い



- 不安により交渉できていないとの回答が最も多く 43.4% となったが、実際に交渉をしたものの先方の理解が得られなかったという回答も 33.8% あった。

3. 価格転嫁するにあたり必要な要素（複数回答可）

※ 最も多かった要素の回答は「取引先・消費者の理解促進」であった。



- 取引先や消費者の価格転嫁への理解促進をという回答が 46.5% ともっとも高く、次に行政による転嫁推進支援 20.1% が高くなっている。



(公財) 岐阜県産業経済振興センター

集計結果

1. 価格転嫁の状況

【問1】 すべての企業にお尋ねします

原材料費・エネルギーコストや人件費等の労務費の増加に伴う必要な価格転嫁はできていますか。（1つ選択）

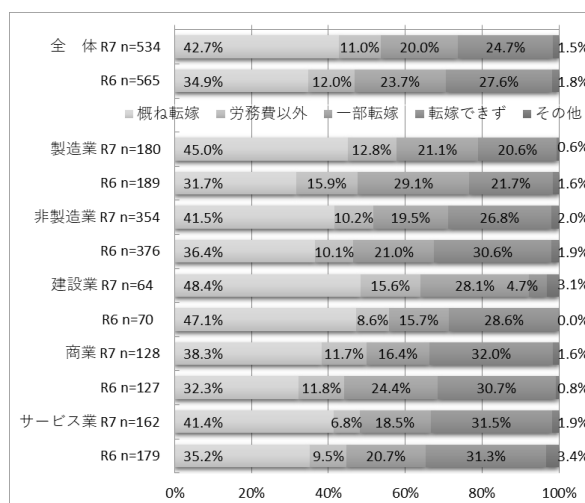
- | | |
|---|---|
| ☐ 1. 概ね転嫁できている | ☐ 2. 労務費以外は概ね転嫁できている |
| ☐ 3. 労務費以外は一部だけ転嫁できている | ☐ 4. 転嫁できていない |
| ☐ 5. その他（ | ） |

<全体の状況>

- 回答のあった企業（534社）のうち「概ね転嫁できている」42.7%（228社）、「労務費以外は概ね転嫁できている」11.0%（59社）、「労務費以外は一部だけ転嫁できている」20.0%（107社）、「転嫁できていない」24.7%（132社）、「その他」1.5%（8社）となった。前回調査時（令和6年9月）と比べ、転嫁割合が7.8ポイント上昇した。

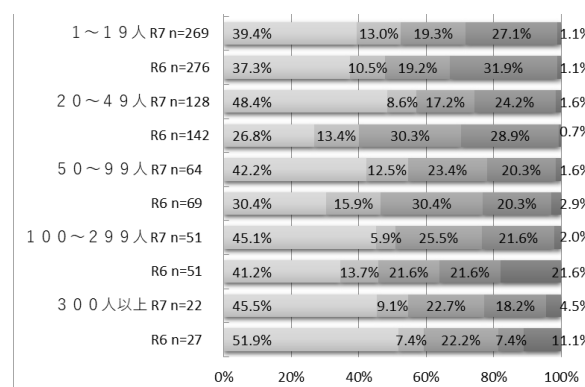
<業種区分別>

- 4業種区分別では、建設業で「概ね転嫁できている」との回答割合が48.4%と、他の業種と比較して高い回答割合となっている。また、建設業で、「転嫁できていない」との回答割合が4.7%と、他の業種と比較して最も低い回答割合となった。
- 前期との比較では、製造業で「概ね転嫁できている」の回答割合が13.3ポイント増となり、他の業種と比較して、最も回答割合が増加した。



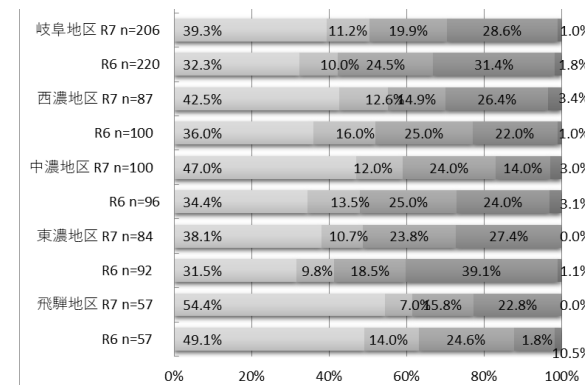
<従業員数規模別>

- 従業員規模別では、規模の大きい20人以上の企業がそれ以下に比べ「概ね転嫁できている」との回答が多くなっている。逆に転嫁できずの回答は19人以下の規模の小さい企業で多くなっている。との回答が多くなっている。逆に転嫁できずの回答は1



<圏域別>

- 圏域別では、飛騨圏域が「概ね転嫁できている」という回答が半数以上になっている。逆に「転嫁できていない」という回答は岐阜圏域で高くなっており、岐阜圏域は28.6%と最低になっている。
- 前期との比較では、中濃地域で「概ね転嫁できている」の回答割合が12.6ポイント増となり、他の業種と比較して最も高い回答割合となった。



2. 価格転嫁が十分でない要因

【問2】問1で「1.」以外を回答された企業（転嫁が十分にはできていない企業）のみにお尋ねします。

価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。（複数回答可）

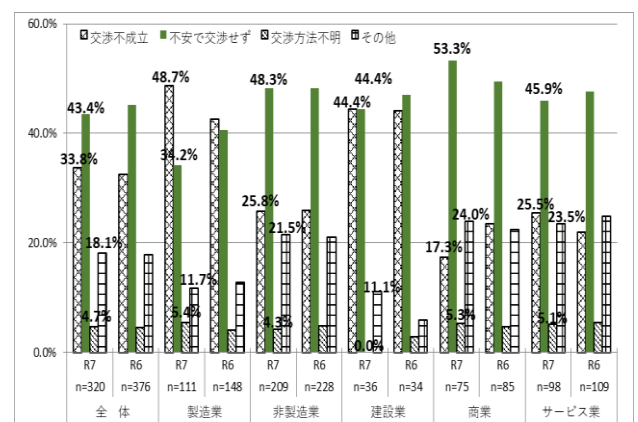
- ☐ 1. 交渉の結果、取引先の理解が得られなかった
☐ 2. 取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない
☐ 3. 交渉方法が分からない
☐ 4. その他（ ）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（285社）で全回答（320件）のうち、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が43.4%（139件）。次いで、「交渉したが理解が得られなかった」が33.8%（108社）となった。

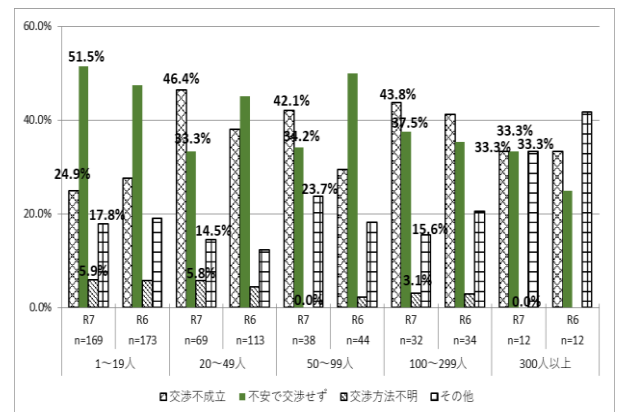
＜業種区分別＞

- 4業種区分別では、製造業・建設業は、商業・サービス業に比べ「交渉したが理解が得られなかった」の回答割合は高くなった（製造業 48.7%、建設業 44.4%、商業 23.5%、サービス業 22.0%）。
- いずれの業種においても、「交渉方法が分からない」と回答した割合は低い水準となっている（製造業 5.4%、商業 5.3%、サービス業 5.1%、建設業 0.0%）。



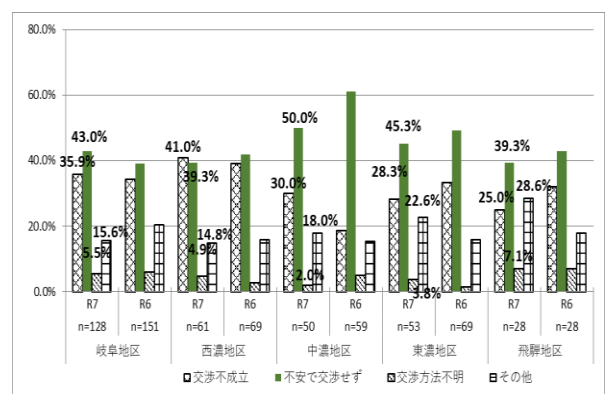
＜従業員数規模別＞

- 従業員規模別では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が、19人以下の規模で高めている。「交渉方法が分からない」が、いずれの規模も低い割合となっている。
- 前期との比較では、50～99人で「交渉したが理解が得られなかった」と回答した割合が12.6ポイント増と最も大きい増加幅となった。また、50～99人で「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」と回答した割合が15.8ポイント減と最も大きい減少幅となった。



＜圏域別＞

- 圏域別では、「交渉したが理解を得られなかった」が、西濃地域で最も高くなっている。中濃圏域では「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」という回答が高くなっている。
- 前期との比較では、中濃地域で「交渉したが理解が得られなかった」と回答した割合が11.4ポイント増と最も大きい増加幅となった。また、中濃地域で「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」と回答した割合が11.0ポイント減と最も大きい減少幅となった。



3. 価格転嫁するにあたり必要な要素

【問3】すべての企業にお尋ねします。

今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。

該当する番号の □ に✓チェックして下さい。(複数回答可)

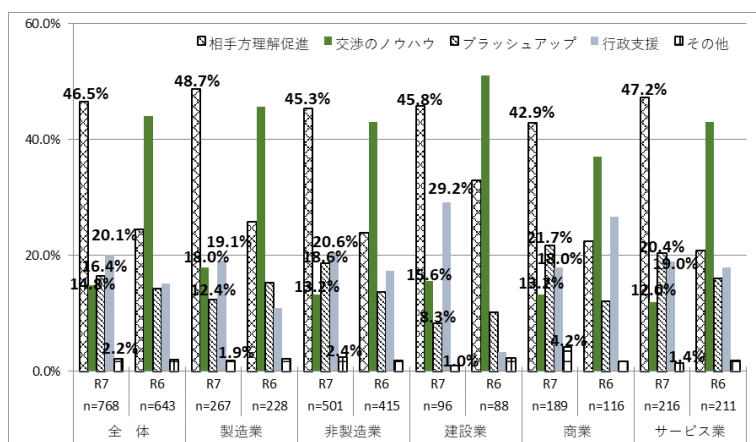
- | | |
|---------------------------|----------------------|
| □ 1. 取引先・消費者の理解促進 | □ 2. 取引先との交渉、ノウハウの習得 |
| □ 3. 商品・サービスのさらなるブラッシュアップ | □ 4. 行政による転嫁の推進支援 |
| □ 5. その他 () | |

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（512社）で全回答（768件）のうち、「取引先・消費者の理解促進」が必要という回答は46.5%（357件）と最も高い比率を示した。
- 次いで、「行政による転嫁の推進支援」が20.1%と行政による支援を求める声が高くなっている。

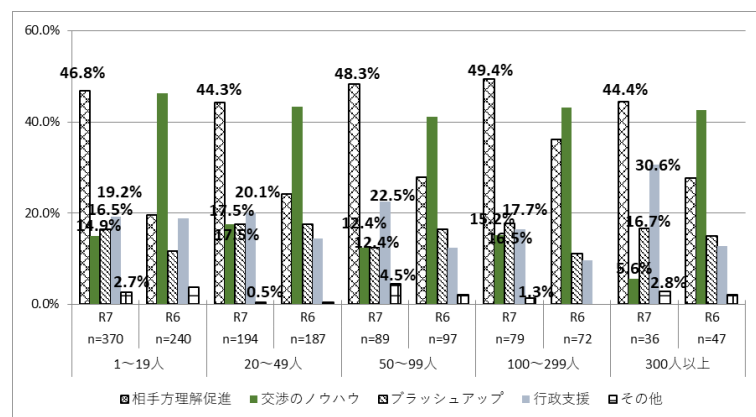
＜業種区分別＞

- 4業種区分別では、「取引先・消費者の理解促進」が、どの業種でも最も高くなっており、建設業では行政支援が必要という回答が高めである。
- 前期との比較では、「取引先・消費者の理解促進」と回答する割合は、いずれの業種でも回答割合が大きく増加している（商業25.8ポイント増、製造業19.6ポイント増、建設業18.8ポイント増、サービス業18.2ポイント増）。



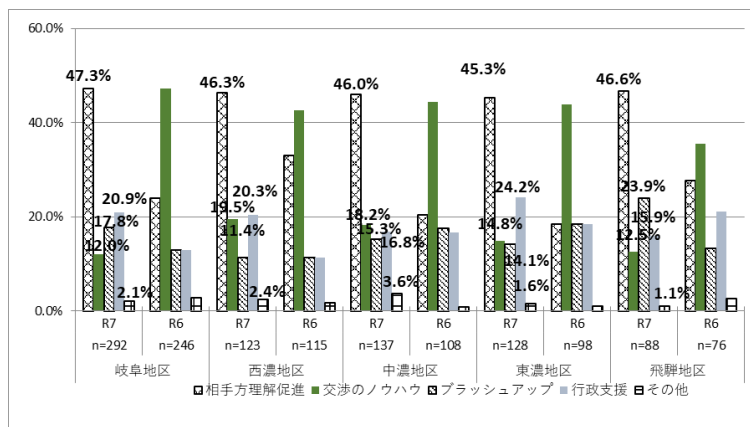
＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別では、どの規模でも同じ回答傾向となり、理解促進が必要という回答が高くなっている。
- 前期との比較では、「商品・サービスのさらなるブラッシュアップ」でいずれの規模でも回答割合が増加している。



＜圏域別＞

- ・圏域別では、「取引先・消費者の理解促進」が、岐阜圏域で最も高くなっており、他圏域も45%以上という結果となった。



4. 回答企業様からの主なコメン

ト（抜粋）

【問4】価格転嫁に関するご意見・行政への要望等をお願いします。（フリーコメント）

- ・中小企業の価格転嫁を妨げない働きかけやチェック体制をきちんとしてもらいたい。

（東濃：生菓子製造業）

- ・価格転嫁に応じた企業に対して支援が欲しい。

（東濃：食品製造・卸業）

- ・適正工賃算出システム（ACCT システム）を基準にした工賃交渉や、特定技能に移行するにあたり、国際基準を満たしていない縫製企業や不法就労企業を使わないように、小売業企業、アパレル企業にもっと周知徹底を図って、正しくやっている企業が不利にならないようにして欲しい。

※ACCT システム：日本アパレルソーイング工業組合連合会が開発したアパレル縫製工場等の適正な工賃交渉を支援するデータ作成システム（見積もりシステム）

（岐阜：織物製成人男子・少年服製造業）

- ・商品の値上げ交渉した品はバイヤーから商品が外され店頭からなくなる為、値上げを見送りした間屋も少しある。間屋、バイヤーの値上げ拒否理由：消費者の要求される商品価格と大幅な違い。

（中濃：刃物製造業）

- ・法的にペナルティでもないと、価格転嫁は進めないのではないかと考える。

（岐阜：サッシ製造業）

- ・大企業への下請業者への価格転嫁を強く指導していただきたい。

（東濃：鉄工業）

- ・人手不足に働き方改革、調達コスト up、金利上昇による資金繰り悪化に人件費高騰。価格転嫁見積はできるが各先予算に入らず受注減。小企業に全てに対応ができない。企業規模による緩和策をお願いしたい。

（飛騨：木材加工機械製造業）

- ・品番が多くすべての品番に対して価格転嫁の交渉時に原価等を算出するのに手間がかかりすぎるので簡易的に計算できる方法を知りたい。

（岐阜：自動車部品・附属品製造業）

- ・適正な原価の地域相場を知りたい。

（岐阜：建設業）

- ・農産物は市場で価格が決定されるので生産者等には価格の決定権がないので行政等による支援をお願いしたいと思う。

（中濃：特別積合せ貨物運送業）

- ・不景気で消費マインドが無い中での値上げなど理解得られない。

（西濃：造園工事業）

- ・光熱費、燃料費、人件費の上昇に対してある程度の価格転嫁はできるが、販売価格は適正とまでいかない。嗜好品を扱う業態なので、販売価格が上がることにより生活者の消費意欲が下がる可能性が高い。

（西濃：生花小売業）

- ・毎週水曜日の価格改定の FAX を見て売買をしているので交渉はほとんど望めない。一方通行の商慣。その上メーカーの商品を買うという契約なので無理でも取り引きしないと圧力がかかる。

（西濃：ガソリンスタンド）

- ・企業への支援より、消費者への支援などで岐阜県を盛り上げてほしい。価格転嫁も今の消費者の余裕のな

さが転嫁できない理由となっている。

(東濃：一般飲食店)

・ 第一次産業においては、工業製品とは違って市場での取引が多い。そのため、価格が買い方によって決まり、価格転嫁が困難な面がある。

(岐阜：事業協同組合)

・ 大企業は一方的に乱暴な値上げが出来るが、零細企業は少しの値上げでも顧客の理解を得ることが難しい。大企業に規制をかけるか、零細企業を救済するしかないと、これ以上の大企業の一方向的な値上げに、零細企業は耐えることができない。

(中濃：事業協同組合)

・ 業界ごとの労務費基準が公的機関発行の書類で示されていると、労務費高騰分を価格に転嫁する際に説明しやすい。

(岐阜：専門サービス業)

5. 調査要領

回答企業について

<調査要領>

1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2. 調査時点 令和7年9月1日
3. 有効回答数 537社（岐阜県内企業 1,000社へ送付、有効回答率53.7%）

<業種別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	537	53.7%
製造業	304	180	59.2%
非製造業	696	357	51.3%
製造業	304	180	59.2%
建設業	102	65	63.7%
商業	267	128	47.9%
サービス業	327	164	50.2%
食品	31	22	71.0%
繊維・衣服	36	19	52.8%
木材・家具	23	11	47.8%
紙・パルプ・印刷	26	21	80.8%
化学・プラスチック	30	18	60.0%
窯業土石	34	20	58.8%
金属製品	47	24	51.1%
機械	77	45	58.4%
建設	102	65	63.7%
運輸・通信	65	30	46.2%
卸売	73	36	49.3%
小売	159	83	52.2%
飲食店	35	9	25.7%
サービス余暇	59	31	52.5%
サービス企業	203	103	50.7%

<従業員規模別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
----	------	-----	-----

<圏域別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
----	------	-----	-----

【問2】 問1で「1.」以外を回答された企業（転嫁が十分にできていない企業）のみにお尋ねします。

価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。

該当する番号の □ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- 1. 交渉の結果、取引先の理解が得られなかった
 □ 2. 取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない
 □ 3. 交渉方法が分からない
 □ 4. その他（ ）

			回答数		交渉不成立		不安で交渉せず		交渉方法不明		その他	
			R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
全 体			企業数 376	320	122 32.5%	108 33.8% ▲1.3%	170 45.2%	139 43.4% ▲1.8%	17 4.5%	15 4.7% 0.2%	67 17.8%	58 18.1% 0.3%
業 種 区 分 別	製造業	企業数 構成比 前期比	148	111	63 42.6%	54 48.7% 6.1%	60 40.5%	38 34.2% 2.5%	6 4.1%	6 5.4% 1.4%	19 12.8%	13 11.7% ▲1.1%
		企業数 構成比 前期比	228	209	59 25.9%	54 25.8% ▲0.1%	110 48.2%	101 48.3% 0.1%	11 4.8%	9 4.3% ▲0.5%	48 21.1%	45 21.5% 0.4%
	建設業	企業数 構成比 前期比	34	36	15 44.1%	16 44.4% 0.3%	16 47.1%	16 44.4% ▲2.7%	1 2.9%	0 0.0% ▲2.9%	2 5.9%	4 11.1% 5.2%
		企業数 構成比 前期比	85	75	20 23.5%	13 17.3% ▲6.2%	42 49.4%	40 53.3% 3.9%	4 4.7%	4 5.3% 0.6%	19 22.4%	18 24.0% 1.6%
	サービス業	企業数 構成比 前期比	109	98	24 22.0%	25 25.5% 3.5%	52 47.7%	45 45.9% ▲1.8%	6 5.5%	5 5.1% ▲0.4%	27 24.8%	23 23.5% ▲1.3%
		企業数 構成比 前期比	173	169	48 27.7%	42 24.9% ▲2.8%	82 47.4%	87 51.5% 4.1%	10 5.8%	10 5.9% 0.1%	33 19.1%	30 17.8% ▲1.3%
従 業 員 規 模 区 分 別	20～49人	企業数 構成比 前期比	113	69	43 38.1%	32 46.4% 8.3%	51 45.1%	23 33.3% ▲11.8%	5 4.4%	4 5.8% 1.4%	14 12.4%	10 14.5% 2.1%
		企業数 構成比 前期比	44	38	13 29.5%	16 42.1% 12.6%	22 50.0%	13 34.2% ▲15.8%	1 2.3%	0 0.0% ▲2.3%	8 18.2%	9 23.7% 5.5%
	100～299人	企業数 構成比 前期比	34	32	14 41.2%	14 43.8% 2.6%	12 35.3%	12 37.5% 2.2%	1 2.9%	1 3.1% 0.2%	7 20.6%	5 15.6% ▲5.0%
		企業数 構成比 前期比	12	12	4 33.3%	4 33.3% 0.0%	3 25.0%	4 33.3% 8.3%	0 0.0%	0 0.0% 0.0%	5 41.7%	4 33.3% ▲8.4%
	300人以上	企業数 構成比 前期比	151	128	52 34.4%	46 35.9% 1.5%	59 39.1%	55 43.0% 3.9%	9 6.0%	7 5.5% ▲0.5%	31 20.5%	20 15.6% ▲4.9%
		企業数 構成比 前期比	69	61	27 39.1%	25 41.0% 1.9%	29 42.0%	24 39.3% ▲2.7%	2 2.9%	3 4.9% 2.0%	11 15.9%	9 14.8% ▲1.1%
圏 域 別	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	59	50	11 18.6%	15 30.0% 11.4%	36 61.0%	25 50.0% ▲11.0%	3 5.1%	1 2.0% ▲3.1%	9 15.3%	9 18.0% 2.7%
		企業数 構成比 前期比	69	53	23 33.3%	15 28.3% ▲5.0%	34 49.3%	24 45.3% ▲4.0%	1 1.4%	2 3.8% 2.4%	11 15.9%	12 22.6% 6.7%
	東濃地区	企業数 構成比 前期比	28	28	9 32.1%	7 25.0% ▲7.1%	12 42.9%	11 39.3% ▲3.6%	2 7.1%	2 7.1% 0.0%	5 17.9%	8 28.6% 10.7%
		企業数 構成比 前期比										
	飛騨地区	企業数 構成比 前期比										

【問3】 すべての企業にお尋ねします。

今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。

該当する番号の □ に✓チェックして下さい。(複数回答可)

- 1. 取引先・消費者の理解促進 □2. 取引先との交渉、ノウハウの習得
□3. 商品・サービスのさらなるブラッシュアップ □4. 行政による転嫁の推進支援
□5. その他（ ）

			回答数		相手方理解促進		交渉のノウハウ		ブラッシュアップ		行政支援		その他		
			R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	
全 体			企業数 構成比 前期比	643	768	158 24.6%	357 46.5% 21.9%	283 44.0%	114 14.8% ▲29.2%	92 14.3%	126 16.4% 2.1%	97 15.1%	154 20.1% 5.0%	13 2.0%	17 2.2% 0.2%
業 種 区 分 別	製造業	企業数 構成比 前期比	228	267	59 25.9%	130 48.7% 22.8%	104 45.6%	48 18.0% 2.5%	35 15.4%	33 12.4% ▲3.0%	25 11.0%	51 19.1% 8.1%	5 2.2%	5 1.9% ▲0.3%	
		企業数 構成比 前期比	415	501	99 23.9%	227 45.3% 21.4%	179 43.1%	66 13.2% ▲29.9%	57 13.7%	93 18.6% 4.9%	72 17.3%	103 20.6% 3.3%	8 1.9%	12 2.4% 0.5%	
	建設業	企業数 構成比 前期比	88	96	29 33.0%	44 45.8% 12.8%	45 51.1%	15 15.6% ▲35.5%	9 10.2%	8 8.3% ▲1.9%	3 3.4%	28 29.2% 25.8%	2 2.3%	1 1.0% ▲1.3%	
		企業数 構成比 前期比	116	189	26 22.4%	81 42.9% 20.5%	43 37.1%	25 13.2% ▲23.9%	14 12.1%	41 21.7% 9.6%	31 26.7%	34 18.0% ▲8.7%	2 1.7%	8 4.2% 2.5%	
	サービス業	企業数 構成比 前期比	211	216	44 20.9%	102 47.2% 26.3%	91 43.1%	26 12.0% ▲31.1%	34 16.1%	44 20.4% 4.3%	38 18.0%	41 19.0% 1.0%	4 1.9%	3 1.4% ▲0.5%	
		企業数 構成比 前期比													
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	企業数 構成比 前期比	240	370	47 19.6%	173 46.8% 27.2%	111 46.3%	55 14.9% ▲31.4%	28 11.7%	61 16.5% 4.8%	45 18.8%	71 19.2% 0.4%	9 3.8%	10 2.7% ▲1.1%	
		企業数 構成比 前期比	187	194	45 24.1%	86 44.3% 20.2%	81 43.3%	34 17.5% ▲25.8%	33 17.6%	34 17.5% ▲0.1%	27 14.4%	39 20.1% 5.7%	1 0.5%	1 0.0%	
	50～99人	企業数 構成比 前期比	97	89	27 27.8%	43 48.3% 20.5%	40 41.2%	11 12.4% ▲28.8%	16 16.5%	11 12.4% ▲4.1%	12 12.4%	20 22.5% 10.1%	2 2.1%	4 4.5% 2.4%	
		企業数 構成比 前期比	72	79	26 36.1%	39 49.4% 13.3%	31 43.1%	12 15.2% ▲27.9%	8 11.1%	14 17.7% 6.6%	7 9.7%	13 16.5% 6.8%	0 0.0%	1 1.3% 1.3%	
	300人以上	企業数 構成比 前期比	47	36	13 27.7%	16 44.4% 16.7%	20 42.6%	2 5.6% ▲37.0%	7 14.9%	6 16.7% 1.8%	6 12.8%	11 30.6% 17.8%	1 2.1%	1 2.8% 0.7%	
圏 域 別	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	246	292	59 24.0%	138 47.3% 23.3%	116 47.2%	35 12.0% ▲35.2%	32 13.0%	52 17.8% 4.8%	32 13.0%	61 20.9% 7.9%	7 2.8%	6 2.1% ▲0.7%	
		企業数 構成比 前期比	115	123	38 33.0%	57 46.3% 13.3%	49 42.6%	24 19.5% ▲23.1%	13 11.3%	14 11.4% 0.1%	13 11.3%	25 20.3% 9.0%	2 1.7%	3 2.4% 0.7%	
	中濃地区	企業数 構成比 前期比	108	137	22 20.4%	63 46.0% 25.6%	48 44.4%	25 18.2% ▲26.2%	19 17.6%	21 15.3% ▲2.3%	18 16.7%	23 16.8% 0.1%	1 0.9%	5 3.6% 2.7%	
		企業数 構成比 前期比	98	128	18 18.4%	58 45.3% 26.9%	43 43.9%	19 14.8% ▲29.1%	18 18.4%	18 14.1% ▲4.3%	18 18.4%	31 24.2% 5.8%	1 1.0%	2 1.6% 0.6%	
	飛騨地区	企業数 構成比 前期比	76	88	21 27.6%	41 46.6% 19.0%	27 35.5%	11 12.5% ▲23.0%	10 13.2%	21 23.9% 10.7%	16 21.1%	14 15.9% ▲5.2%	2 2.6%	1 1.1% ▲1.5%	